

日本株・市場リスク コントロールファンド 〈愛称〉 いざ！日本株

第13期（決算日 2019年9月17日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2013年5月31日から2023年3月15日まで	
運用方針	<p>①わが国の株式への投資と株価指数先物取引（TOPIX先物）を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>②独自に開発した市場リスクコントロールシグナルにより、実質株式組入比率を機動的にコントロールし、株式市場の上昇局面における収益の獲得も目指します。</p>	
主要投資対象	日本株・市場リスクコントロールファンド	「日本株・市場リスクコントロールマザーファンド」受益証券
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	日本株・市場リスクコントロールファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日本株・市場リスクコントロールファンド」は、このたび第13期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
	円	円		%	%	百万円	
9期(2017年9月15日)	10,261	300	△2.8	85.6	△85.2	554	
10期(2018年3月15日)	10,264	250	2.5	80.9	△80.0	561	
11期(2018年9月18日)	10,071	0	△1.9	82.3	△31.9	547	
12期(2019年3月15日)	9,915	0	△1.5	79.3	△79.6	537	
13期(2019年9月17日)	9,545	0	△3.7	83.0	△80.5	516	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2019年3月15日	円 9,915		% -	% 79.3	% △79.6
3月末	9,850		△0.7	78.6	△80.5
4月末	9,900		△0.2	79.9	△81.2
5月末	9,669		△2.5	77.5	△77.5
6月末	9,706		△2.1	79.8	△79.2
7月末	9,475		△4.4	80.9	△82.5
8月末	9,292		△6.3	79.9	△78.2
(期末) 2019年9月17日	9,545		△3.7	83.0	△80.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

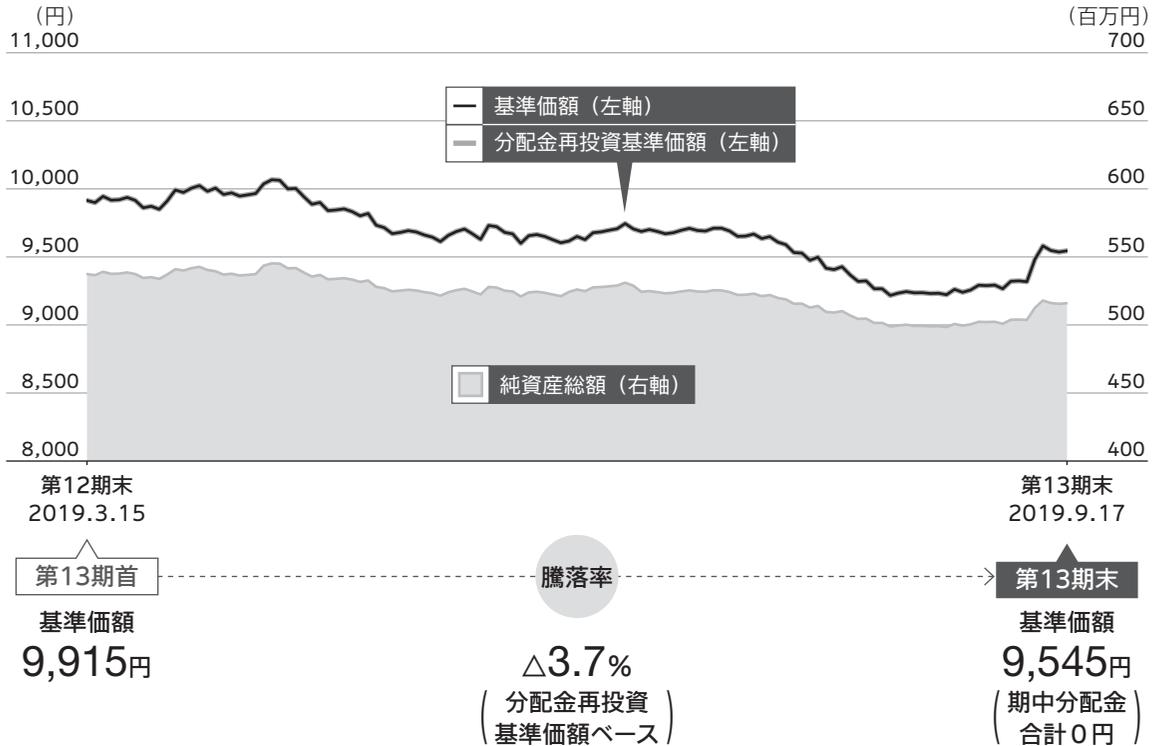
(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年3月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本株・市場リスクコントロールファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

期中の騰落率は－3.1%となりました。基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）は0%程度であり、主にアルファ要因でマイナス要因となりました。

アルファ要因は、対TOPIXで業種配分効果、個別銘柄効果ともにマイナスの要因となりました。業種配分効果では、電気・ガス業、医薬品、機械のアンダーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼、非鉄金属、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、野村ホールディングス、KDDI、日本電信電話などの保有がプラス要因、ジェイ エフ イー ホールディングス、マツダ、日産自動車などの保有がマイナス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

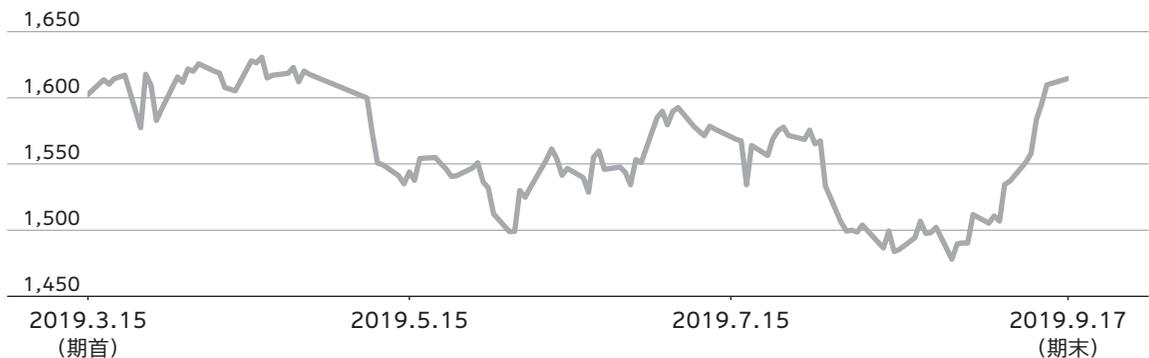
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは0.7%の上昇となりました。

期初は、FRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策の発表等がプラス材料となる一方で、米欧の中央銀行による市場予想を上回る緩和姿勢を背景に米国長期金利が急低下し、長短金利の逆転から景気後退が連想されたために株価は概ね横ばいで推移しました。その後は、一部企業の決算下振れや、米国による対中追加関税の拡大、ファーウェイに対する制裁の公表等を受けて株価は急落しましたが、FRBへの利下げ期待の高まりや、米中通商協議の再開合意を受けて反発しました。期末にかけては、米中貿易摩擦の再燃を受けて再び相場は一変、リスクオフムードが広がり、円高、長期金利の下落も重しとなり株価は急落した後、米中通商協議が再開するとの報道や世界的な金融緩和期待を支えに反騰局面となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

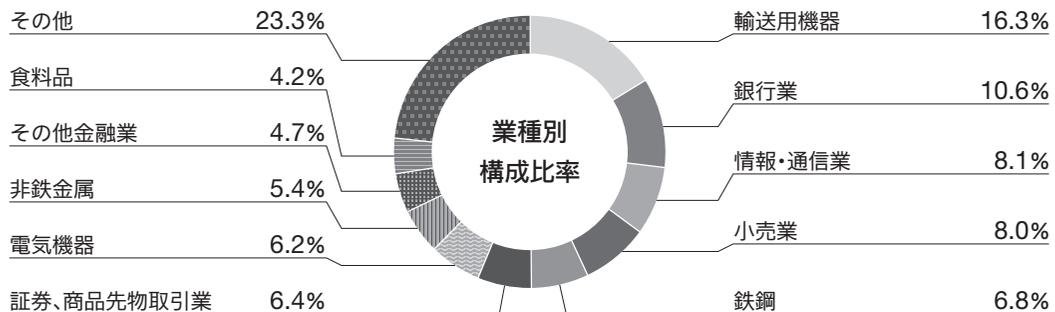
期を通して日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は99.1%です。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

実質株式組入比率は0%程度としました。

現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記のとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本たばこ産業、AGC、村田製作所、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三菱重工業、日立化成、マツダです。



注1. 比率は、第13期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第13期 2019.3.16~2019.9.17
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	610

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

日本株・市場リスクコントロールファンド

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオを構築することにより株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と、株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.744%** です。

項目	第13期 2019.3.16~2019.9.17		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.686%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,648円です。
(投信会社)	(32)	(0.329)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(32)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.055	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.039)	
(先物・オプション)	(1)	(0.015)	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	71	0.744	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	千口 3,804	千円 4,670	千口 6,974	千円 8,480

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年3月16日～2019年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	225,240千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	415,624千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2019年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	千口 430,055	千口 426,884	千円 511,493

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	千円 511,493	% 98.4
コール・ローン等、その他	8,114	1.6
投資信託財産総額	519,607	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	519,607,593
コール・ローン等	8,114,007
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド(評価額)	511,493,586
(B) 負債	3,601,587
未払信託報酬	3,593,001
未払利息	20
その他未払費用	8,566
(C) 純資産総額(A-B)	516,006,006
元本	540,607,731
次期繰越損益金	△ 24,601,725
(D) 受益権総口数	540,607,731口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,545円

(注1) 信託財産に係る期首元本額542,039,138円、期中追加設定元本額6,550,870円、期中一部解約元本額7,982,277円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9545円

(注3) 期末における元本の欠損金額 24,601,725円

○損益の状況 (2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,049
支払利息	△ 3,049
(B) 有価証券売買損益	△16,333,288
売買益	151,464
売買損	△16,484,752
(C) 信託報酬等	△ 3,601,959
(D) 当期損益金(A+B+C)	△19,938,296
(E) 前期繰越損益金	△11,466,381
(F) 追加信託差損益金	6,802,952
(配当等相当額)	(6,549,320)
(売買損益相当額)	(253,632)
(G) 計(D+E+F)	△24,601,725
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△24,601,725
追加信託差損益金	6,802,952
(配当等相当額)	(6,550,165)
(売買損益相当額)	(252,787)
分配準備積立金	26,473,394
繰越損益金	△57,878,071

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年3月16日～2019年9月17日)は以下の通りです。

項 目	2019年3月16日～ 2019年9月17日
a. 配当等収益(費用控除後)	4,533,892円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	6,550,165円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	21,939,502円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	33,023,559円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	610円
g. 分配金	0円

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2019年3月15日）

＜計算期間 2018年3月16日～2019年3月15日＞

日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		円	%			
2期(2015年3月16日)	11,045		5.9	82.9	△31.1	百万円 599
3期(2016年3月15日)	10,663		△ 3.5	81.5	△79.5	545
4期(2017年3月15日)	12,506		17.3	79.3	△29.7	576
5期(2018年3月15日)	12,632		1.0	81.7	△80.7	556
6期(2019年3月15日)	12,365		△ 2.1	80.2	△80.4	531

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
	(期 首)		円	%	%	%	%
	2018年3月15日		12,632	—	81.7	△80.7	
	3月末		12,669	0.3	81.0	△83.1	
	4月末		12,830	1.6	83.3	△81.9	
	5月末		12,523	△0.9	80.8	△31.5	
	6月末		12,381	△2.0	80.4	△79.1	
	7月末		12,431	△1.6	81.4	△31.8	
	8月末		12,355	△2.2	82.5	△32.3	
	9月末		12,762	1.0	83.9	△32.7	
	10月末		12,243	△3.1	80.6	△30.9	
	11月末		12,091	△4.3	81.1	△31.8	
	12月末		12,240	△3.1	80.8	△81.8	
	2019年1月末		12,367	△2.1	81.6	△32.3	
	2月末		12,500	△1.0	80.7	△80.7	
	(期 末)						
	2019年3月15日		12,365	△2.1	80.2	△80.4	

(注1) 騰落率は期首比。

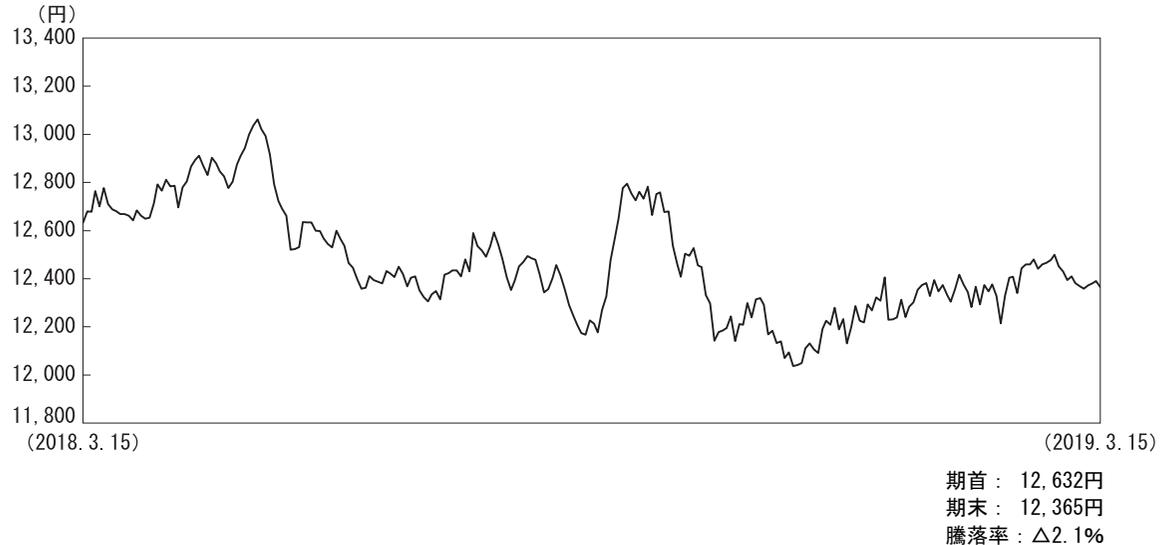
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2018年3月16日～2019年3月15日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

当期間では、実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）を一部の期間で50%程度に引き上げました。同期間に株式市場全体が下落したため、ベータ要因はマイナスの要因となりました。

アルファ要因は、対TOPIXで業種配分効果がマイナスの要因、個別銘柄効果がプラスの要因となりました。業種配分効果では、電気機器、その他製品のアンダーウェイト、保険業のオーバーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業、三井住友トラスト・ホールディングス、住友電気工業などの保有がプラス要因、シチズン時計、第一生命ホールディングス、ゼビオホールディングスなどの保有がマイナス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは8.1%の下落となりました。

期初は、米中貿易戦争への警戒感を背景に株価は下落しました。一部企業での好決算や自社株買いの発表から反発しましたが、中国株の下落や新興国通貨の急落が重しとなり軟調に推移しました。その後、力強い米国経済、安倍首相の三選などが好感されたことで、戻り高値を更新しましたが、米長期金利の上昇を受けた世界経済の先行き懸念や、米中通商交渉を巡る不透明感から急落しました。年末にかけては、円安や米中間選挙の結果を支えに横ばいで推移した後、米国の追加利上げから景気減速に対する警戒感が再び強まり、再度、急落しました。年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策の運営姿勢の柔軟化、中国の景気刺激策の発表、米中通商交渉進展への期待から反発しましたが、世界景気見通しの下方修正を嫌気し、反落して期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

実質株式組入比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合には50%程度まで引き上げました。

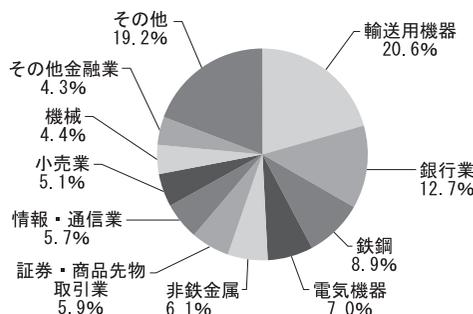
現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記のとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、野村ホールディングス、住友電気工業、日立化成、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ソニーフィナンシャルホールディングス、三菱商事、KDDIです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第6期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオを構築することにより株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と、株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2019年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 16 (10) (6)	% 0.125 (0.078) (0.048)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	17	0.132	
期中の平均基準価額は12,449円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年3月16日～2019年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		181	230,723	185	222,092
		(△ 10)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	2,892	2,902

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年3月16日～2019年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	452,815千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	443,051千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2019年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)			
大林組	—	4.3	4,785
食料品 (0.7%)			
日本たばこ産業	—	1.1	3,103
パルプ・紙 (0.5%)			
北越コーポレーション	—	3.1	1,977
化学 (2.9%)			
日本曹達	—	0.2	578
セントラル硝子	0.7	—	—
日立化成	—	3.1	7,505
日東電工	—	0.7	4,096
医薬品 (2.2%)			
ツムラ	2.9	2	6,900
東和薬品	0.9	—	—
沢井製薬	1.7	0.4	2,604
ゴム製品 (0.3%)			
住友ゴム工業	—	1.1	1,466
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本碍子	—	3.7	6,256
鉄鋼 (8.9%)			
新日鐵住金	8.3	9.1	17,967
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.7	8.7	16,864
共英製鋼	1.6	—	—
大和工業	0.7	—	—
大同特殊鋼	—	0.5	2,202
山陽特殊製鋼	0.4	—	—
愛知製鋼	0.1	0.3	1,036
非鉄金属 (6.1%)			
DOWAホールディングス	—	0.9	3,294
古河機械金属	—	0.8	1,129
UACJ	0.4	1.5	3,190
住友電気工業	4.3	12.4	18,525
金属製品 (—%)			
日本発條	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.4%)			
日本精工	—	0.1	97
日立造船	7	1	345
三菱重工業	4.8	4	18,512
電気機器 (7.0%)			
日立製作所	—	1.2	4,072
明電舎	—	0.8	1,231
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16	0.5	1,062
サンケン電気	—	0.5	957
セイコーエプソン	—	4.4	7,255
E I Z O	—	0.4	1,758
パナソニック	—	3.8	3,657
日本航空電子工業	1	—	—
コーセル	—	1	1,154
ファナック	—	0.2	3,779
村田製作所	—	0.3	4,875
輸送用機器 (20.6%)			
デンソー	0.8	2	8,840
東海理化電機製作所	0.5	—	—
日産自動車	19.1	18.9	17,737
タチエス	0.7	—	—
NOK	—	5	8,700
アイシン精機	—	1	4,070
マツダ	14.3	15	18,570
本田技研工業	5.5	5.9	18,036
S U B A R U	1.5	1.7	4,566
ヤマハ発動機	—	1.9	4,066
エクセディ	1.2	1.3	3,207
精密機器 (1.7%)			
シチズン時計	10.9	11.4	7,033
海運業 (2.8%)			
日本郵船	5	6.2	10,192
商船三井	—	0.8	1,935
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	1	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (5.7%)				
フジ・メディア・ホールディングス	6.9	—	—	
日本テレビホールディングス	0.6	2	3,450	
日本電信電話	3.3	2.7	12,946	
KDDI	7.3	3.1	7,931	
卸売業 (1.2%)				
日本ライフライン	—	1.1	2,032	
三井物産	5.6	1.7	2,983	
三菱商事	5.4	—	—	
東邦ホールディングス	2.3	—	—	
小売業 (5.1%)				
ローソン	1.4	—	—	
青山商事	—	1.6	4,136	
ゼビオホールディングス	2.1	2.2	2,816	
ケーズホールディングス	—	3	2,982	
ヤマダ電機	19.4	20.4	11,668	
アークス	0.2	—	—	
銀行業 (12.7%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	3.2	1.1	1,075	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	13.7	7,836	
三井住友トラスト・ホールディングス	4.8	4.4	18,488	
三井住友フィナンシャルグループ	4.3	4.5	17,856	
静岡銀行	1	—	—	
八十二銀行	—	2.4	1,113	
広島銀行	—	1.6	939	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊予銀行	—	1.4	852	
みずほフィナンシャルグループ	101.2	28.8	4,968	
北洋銀行	3.2	3.1	908	
証券、商品先物取引業 (5.9%)				
大和証券グループ本社	9	13.5	7,704	
野村ホールディングス	6.5	42.3	17,507	
保険業 (2.2%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	8	—	—	
第一生命ホールディングス	8.8	5.8	9,340	
その他金融業 (4.3%)				
クレディセゾン	1	6.4	9,913	
興銀リース	0.2	—	—	
リコーリース	0.3	0.3	1,038	
日立キャピタル	0.4	—	—	
三菱UFJリース	12.8	13.4	7,356	
不動産業 (2.2%)				
野村不動産ホールディングス	1.4	1	2,165	
三菱地所	1.4	1.7	3,405	
ダイビル	1.8	2.5	2,692	
ゴールドクレスト	—	0.6	954	
合 計	株 数 ・ 金 額	343	329	426,262
	銘柄数 < 比率 >	57	71	< 80.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百 万 円	百 万 円
	TOPIX	—	427

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	426,262	79.7
コール・ローン等、その他	108,767	20.3
投資信託財産総額	535,029	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	578,938,365
コール・ローン等	109,302,068
株式(評価額)	426,262,450
未収入金	6,252,947
未収配当金	97,500
差入委託証拠金	37,023,400
(B) 負債	47,165,483
未払金	3,256,907
未払利息	176
差入委託証拠金代用有価証券	43,908,400
(C) 純資産総額(A-B)	531,772,882
元本	430,055,394
次期繰越損益金	101,717,488
(D) 受益権総口数	430,055,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,365円

(注1) 信託財産に係る期首元本額440,365,799円、期中追加設定元本額1,497,124円、期中一部解約元本額11,807,529円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本株・市場リスクコントロールファンド 430,055,394円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2365円

○損益の状況 (2018年3月16日~2019年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,738,478
受取配当金	13,801,700
その他収益金	207
支払利息	△ 63,429
(B) 有価証券売買損益	△ 36,881,126
売買益	19,934,687
売買損	△ 56,815,813
(C) 先物取引等取引損益	11,407,692
取引益	38,735,436
取引損	△ 27,327,744
(D) 保管費用等	△ 39,578
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 11,774,534
(F) 前期繰越損益金	115,911,617
(G) 追加信託差損益金	402,876
(H) 解約差損益金	△ 2,822,471
(I) 計(E+F+G+H)	101,717,488
次期繰越損益金(I)	101,717,488

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。